

# 都議会公明党ニュース

誰一人取り残さない都市・東京へ

令和2年東京都議会第1回定例会(2月19日から3月27日まで)で都議会公明党は、新型コロナウイルス感染症対策、住宅政策、子育て支援、就労支援など都政の重要な課題について積極的な政策論戦を展開しました。

こじょう  
都議会議員 古城 まさお



新型コロナウイルス

## 感染拡大防止に全力

都議会公明党は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について、小池知事への万全の備えで都民を守る緊急要望(1月28日)をはじめ、都議会本会議や予算特別委員会などにおいて、相談体制の強化とともに、これまでにない思い切った支援策を強く求めています。

今後の動向を見極めながら、国の追加対策もふまえて、都や都民の皆さまと力を合わせて、対策に全力で取り組んでまいります。



▲ 小池知事へ緊急要望(1月28日)



▲ 東京都  
新型コロナウイルス  
対策サイト

### 感染症対策へのご協力をお願いします

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

#### 正しい手の洗い方



#### 3つの咳エチケット



#### 新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口

##### ▶ 新型コロナ受診相談窓口 (感染を疑う場合)

03-5273-3836 [新宿区保健所]

(平日) 09:00~17:00

03-5320-4592 [東京都]

(平日) 17:00~翌09:00(土日祝) 終日

##### ▶ 新型コロナコールセンター (予防や心配な症状など)

0570-550571

09:00~21:00(土日祝を含む)

#### 中小企業・フリーランスを含む個人事業主の方へ

##### ▶ 資金繰りについて相談したい

(電話相談) 03-5320-4877

09:00~17:00(土日祝を除く)

##### ▶ 経営について相談したい

(電話相談) 03-3251-7881

09:00~17:00(土日祝を除く)

##### ▶ 資金を調達したい

①緊急融資、②緊急借り換え、③危機対応融資  
いずれも融資限度額は2億8千万円(無担保8千万円)、  
信用保証料を都が全額補助(一部例外あり)  
(お問い合わせ先) 03-5320-4877

##### ▶ 休業に関する助成金についてアドバイスを受けたい

専門家派遣

(お問い合わせ先) 03-5211-2248

##### ▶ テレワークを導入したい

事業継続緊急対策助成金

(お問い合わせ先) 03-5211-2397

#### 労働者・従業員の方へ

##### ▶ 休暇や休業の取り扱いなどについて相談したい

(電話相談) 0570-00-6110

(平日) 09:00~20:00 (土曜) 09:00~17:00

##### ▶ 収入減に備えて融資を受けたい

中小企業従業員向け生活資金融資(実質無利子)  
融資限度額は100万円、信用保証料を都が全額負担  
(お問い合わせ先) 03-5320-4653

※詳細・最新情報は、都の対策サイトでご確認ください。

都議会公明党  
が提言

## 私立高授業料の実質無償化が拡大

### 新年度予算に都議会公明党の主張反映

都議会公明党は「家庭の経済状況によって子どもの教育の機会が奪われてはならない」との理念から、私立高校に通う子どもがいる家庭の負担軽減を訴えてきました。2017年には、年収760万円未満の世帯を対象に、私立高校授業料の実質無償化を実現。都内の私立高校平均授業料の水準(年46万1,000円)まで支援しています。

全国でも令和2年度から、消費税引き上げに伴う増収分を財源として実質無償化が実施されることから、国の財源を充てた実質無償化の拡充を提案。世帯年収約910万円未満への対象拡大が実現します。

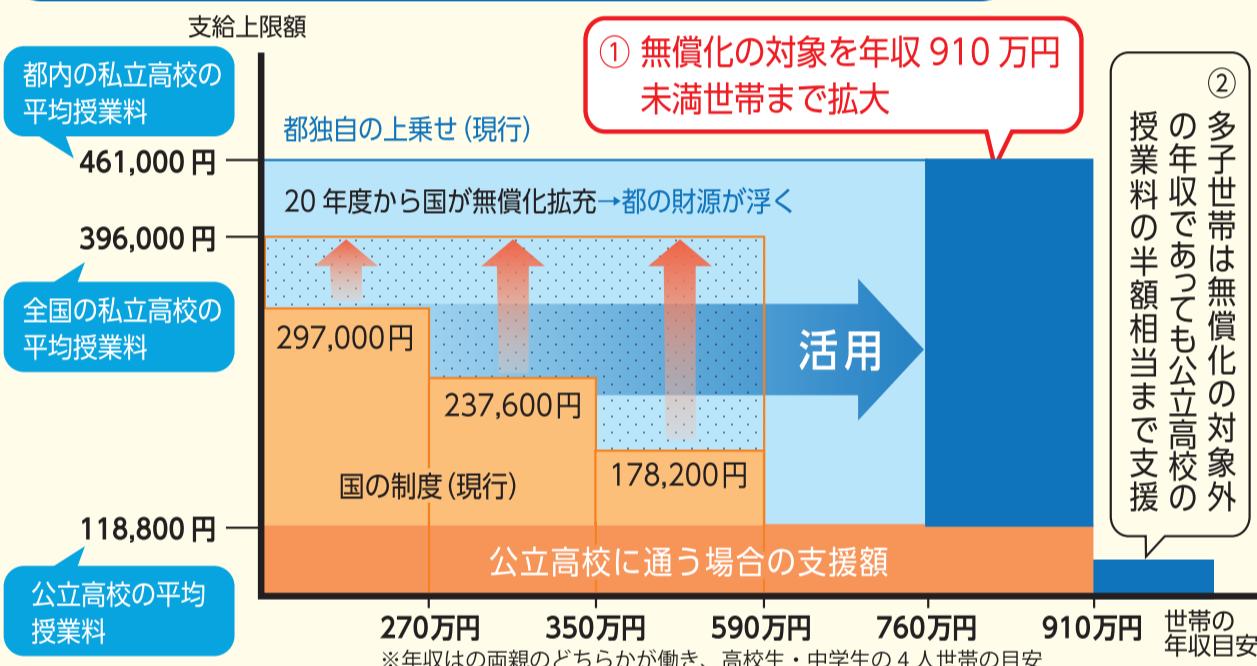
### 多子世帯は都立も含め授業料負担を軽減

さらに、都議会公明党の提案で、都は、国の制度実施でカバーされることにより浮いた残りの国財源を活用し、私学無償化の対象にならない年収約910万円以上についても、高校生を含む3人以上の子ども扶養する世帯に対し、授業料の負担軽減を実施します。

都立私立を問わず高校生1人に対し、都立高校の年間平均授業料11万8,800円の半額5万9,400円を助成する制度が創設されます。



### 東京都 私立高校授業料の実質無償化のイメージ



### 通信制まで拡大を

通信制高校について、都は、今回実施の910万円未満までの世帯の対象は、都認可の8校のみとし、他の道府県認可校は対象外になりました。

そこで、都議会公明党は、他の道府県認可の通信制高校も対象に加えるよう提案。

小池知事は「今後、その方策について検討する」と答弁しました。

### 氷河期世代を全力応援

古城まさおは3月13日、都議会予算特別委員会において、区民相談などの日常活動や現地調査に基づく都政の課題を提起し、具体的な提案を行いました。

中でも、就職氷河期世代が多岐にわたる悩みに直面し、不安を抱えている実情を訴え、当事者に寄り添う都による支援策を求めました。

小池知事は「令和2年度予算は、誰もが輝き、活躍できる社会の実現を施策の柱の一つに据えた。(就職氷河期世代は)経済的な困難に直面している方が数多い。

**企業の現場でスキルを磨いて正規雇用として就職するための後押しや企業に対する支援を新たに盛り込んでいる**と感じました。

その上で、産業労働局長や総務局長に対して、都による新たな取り組みを迫りました。



▲ 総括質疑に臨む(3月13日)

### 就職氷河期世代向け専用窓口を設置

- セミナーや職務実習等により実践的な職務スキルを身につけ、正規雇用を目指す就労支援プログラムを新たに120名拡充(短期支援コース)
- 派遣社員として実践的な職務スキルを磨きながら派遣先企業での正規雇用を支援。勤務先の派遣社員と同等の賃金と勤務先までの交通費を支給
- 正規雇用での安定した就労を考えるきっかけとして、将来の生活設計やキャリアアップ等をテーマに新たなセミナーを開催
- 就労支援の情報を幅広く届け、支援サービスにアクセスしやすくなるよう、就職氷河期世代向けの就労支援の専用窓口を区部と多摩に設置

### 東京都職員採用を来年度から実施

- 就職氷河期世代を主な対象(35歳から50歳までを年齢要件)とする事務職採用試験を実施。試験区分は、高校卒業程度と大学卒業程度
- 都庁の職場を活用してスキルを磨き、就労経験を積む機会を提供し、民間企業等への就職につなげる、都の非常勤職員の採用を実施